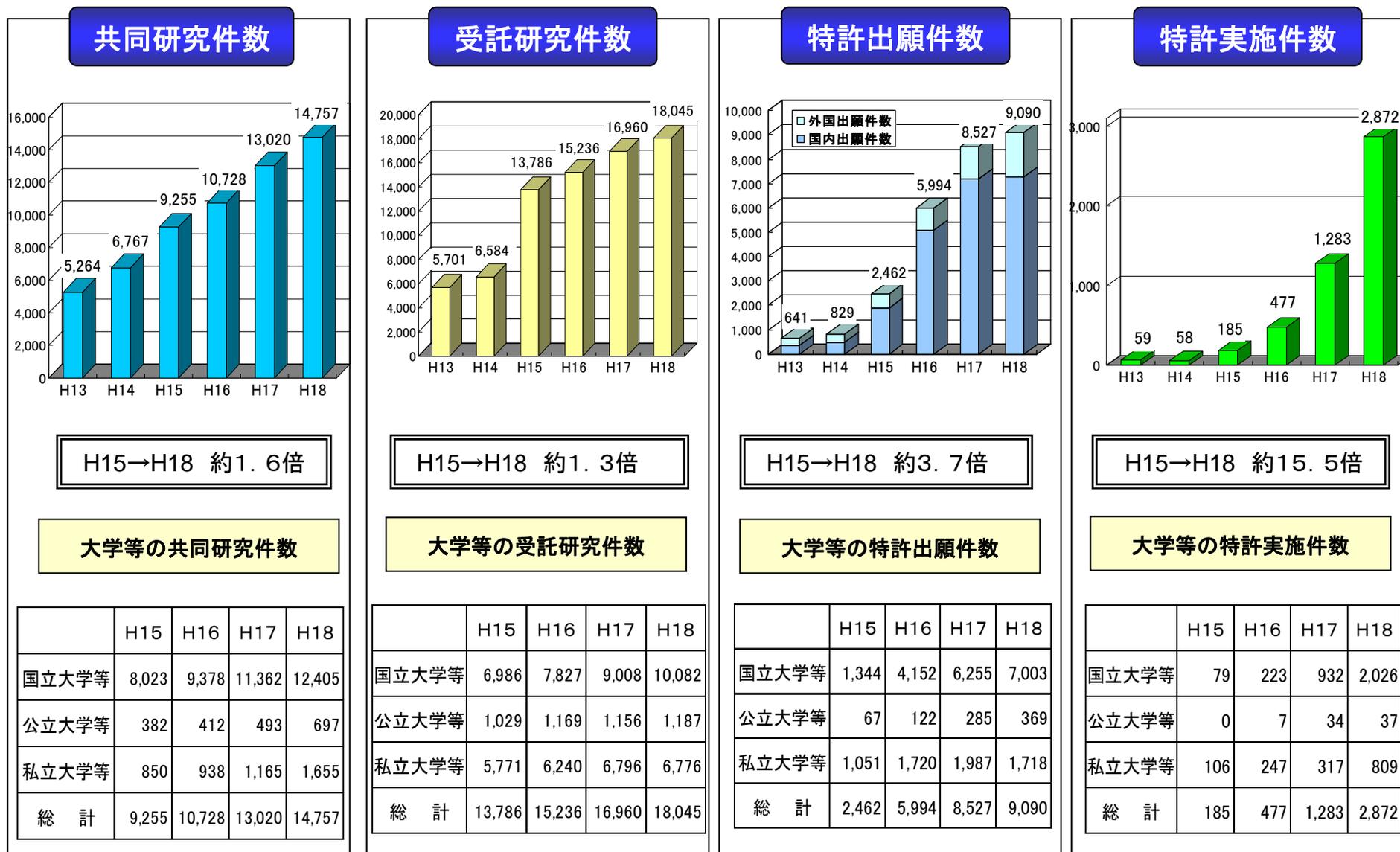


知的財産戦略(案)

平成20年5月19日
総合科学技術会議

1. 大学等における共同研究実施、特許出願件数等の推移



※大学等…大学共同利用機関、短期大学、高等専門学校を含む。
 ※H13、H14は国立大学等のみ、H15以降は国公立大学等を対象

※特許実施件数は特許権(受ける権利を含む)のみを対象とし、実施許諾及び譲渡件数を計上
 ※日本全体では21%外国出願している(特許庁年次報告書2006より)

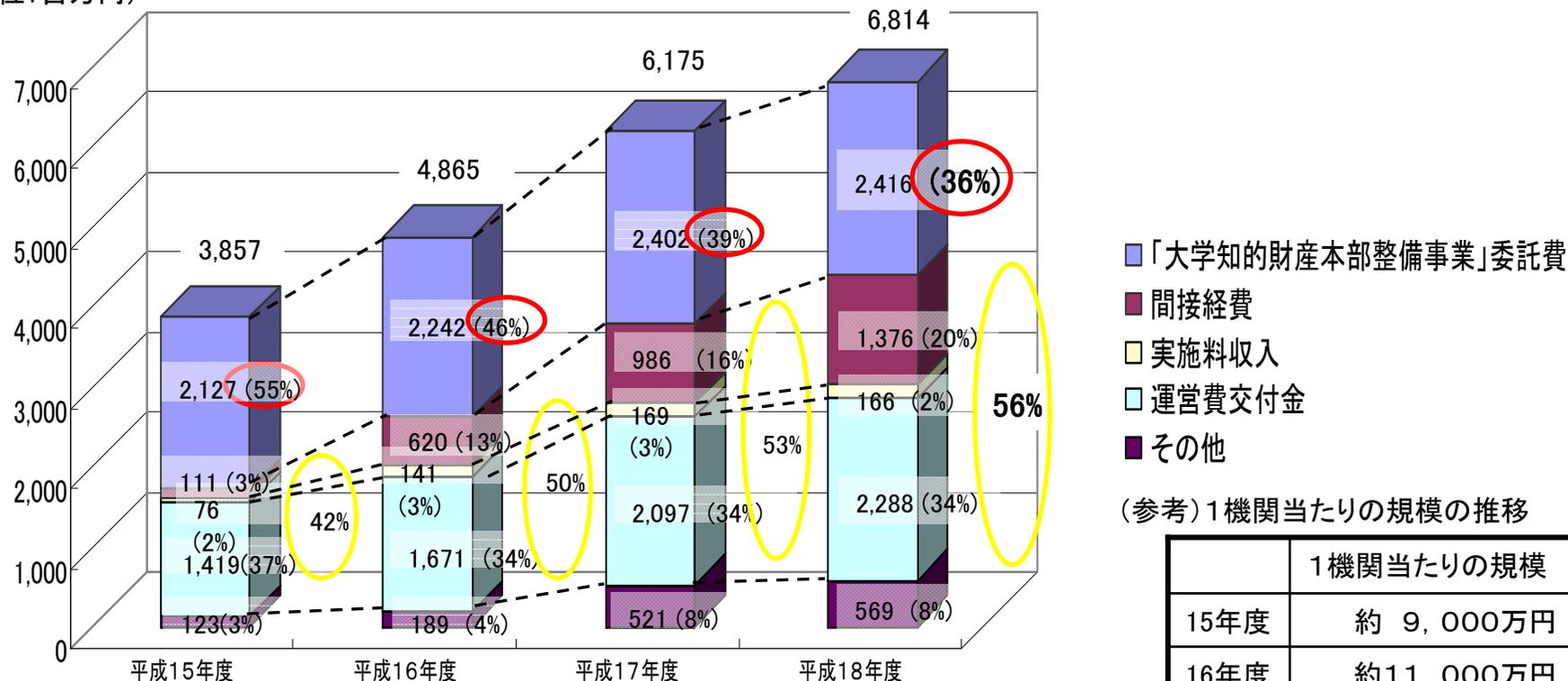
2. 大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)の推移について

※「大学知的財産本部整備事業」実施機関(43件)を対象

- 大学における特許関連経費(特許出願・体制整備等)は増加傾向(平成15年度の約1.7倍)。
- 自己財源の割合も5割を超えるなど着実に増加。
- 依然として「大学知的財産本部整備事業」による財源が約4割を占める状況。

【特許関連経費の推移】

(単位:百万円)

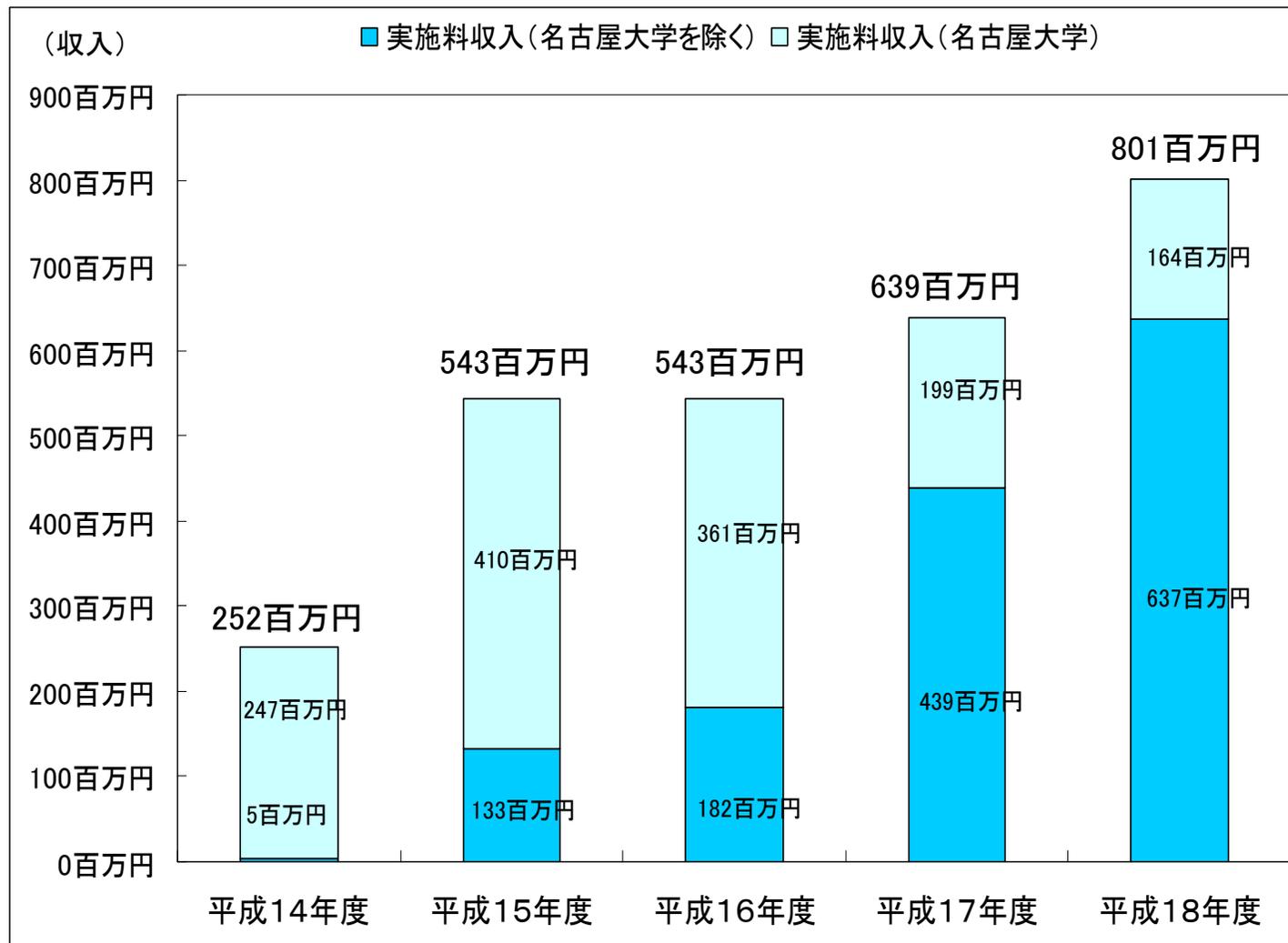


注)百万円単位で四捨五入しているため、合計は一致しない。

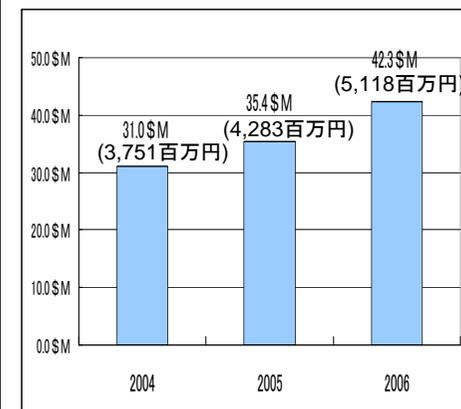
(参考) 1機関当たりの規模の推移

	1機関当たりの規模
15年度	約 9,000万円
16年度	約11,000万円
17年度	約14,500万円
18年度	約15,800万円

3. 大学等における特許実施料収入の推移



(参考) M.I.Tの特許実施料収入



※出典: M.I.T Technology Licensing Office Office Statistics : FY2006

※ 日本円は1\$ = 121 円で換算 (平成19年5月30日時点)

特許実施料収入をあげている機関数推移 (国公立大学等)

	機関数
平成15年度	32
平成16年度	47
平成17年度	83
平成18年度	98

※ 14年度は国立大学のみ、15年度以降は国公立大学等を対象

※ 特許権(受ける権利を含む)のみを対象とし、実施許諾及び譲渡による収入を計上

4. リサーチツール特許等データベース(RTDB)の構築イメージ

